

## 個人情報保護方針

NCSアールイーキャピタル株式会社(以下「当社」といいます。)は、お客様の経営 資源(Capital)に関わるさまざまな課題に対して、解決策(Solution)の提供を通して より豊かな社会の実現に貢献します。そうした中で、当社は、個人情報(個人番号を含 む、以下同様)を適切に保護することが当社の社会的責務と考え、以下の「個人情報保 護方針」を定め、これを実行し、かつ、維持いたします。

- 1. 当社は、個人情報を収集する際は、その利用目的を明らかにし、 その利用について は目的の達成に必要な範囲を超えての取扱いを行わないよう、適切な措置を講じます。
- 2. 当社は、個人情報の漏洩、滅失、又はき損を防止するため、 従業員に対する教育啓発活動を実施するほか、情報セキュリティ対策などの安全対策に万全を期し、適切な管理を実施して個人情報の保護に努めます。
- 3. 当社は、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守し、当社の社内規程に沿って適切な運用を実施致します。また、当社の社内規程を法令やその他の規範に適合させてまいります。
- 4. 当社は、個人情報の開示、訂正の要求があった場合は、 ご本人であることを確認させて頂いた上で、当社の社内規程に基づいて適切に対応致します。
- 5. 当社は、個人情報保護方針及び個人情報の取扱いに関して、本人からの苦情及び相談を受け付ける窓口を設け、適切に対応致します。
- 6. 個人情報の保護措置が常に適切に講じられるよう、個人情報保護の内容を見直すとともに、継続的にその改善に努めます。

制定 2024 年 10 月 1 日 N C S アールイーキャピタル株式会社 代表取締役 新井 貴



# 個人情報のお取扱いについて

## 1. 個人情報の利用目的

当社が取得する個人情報の利用目的を下表の類型別に公表します。 (個人情報保護法第21条第4項第1号から第3号までに該当する場合を除きます。)

個人情報の類型	利用目的
(1)お客様・お取引先の皆様に関する個人	1. 返済能力(与信)の調査、判断のた
情報	め
	2. 与信並びに与信後における当社の権
	利の保存、管理、変更及び権利行使
	に利用するため
	3. 当社とお客様(又はお客様が所属さ
	れる法人・団体もしくはお客様との
	間で法律関係が生じている法人・団
	体をいいます。次号においても同様
	の定義とします。)との間の事業にか
	かる取引の連絡、交渉並びに協力の
	ため。また、交渉経過その他の事実
	に関する記録保存のため
	4. 当社とお客様との間の事業にかかる
	契約の締結、履行、管理並びに保全
	のため
	5. リース物件等の所在場所を確認、管
	理するため
	6. 当社の与信又は契約後の権利に関す
	る債権譲渡等及び担保差入れその他
	の取引のため
	7. 当社の宣伝物・印刷物の送付、新商
	品のご案内等の営業案内のため
	8. 当社のアフターサービスの提供のた
	め
(2) お客様・お取引先から委託を受けた	1. 当社とお客様との間の事業にかかる



個人情報	契約の締結、履行、管理並びに保全
	のため
	2. 不動産の売買、仲介、賃貸、管理等
	のため
(3)株主の皆様に関する個人情報	1. 会社法に基づく権利の行使・義務の
	履行のため
	2. 株主としての地位に関し、当社から
	各種便宜を供与するため
	3. 株主と会社の関係の中でも、社団の
	構成員と社団という観点から双方の
	関係を円滑にするための各種の方策
	を実施するため
	4. 各種法令に基づく所定の基準による
	株主のデータを作成する等、株主管
	理のため
(4)イベントに参加された皆様に関する個	1. 連絡、イベントの関連情報のご提供
人情報	2. CSR(企業の社会的責任)に関する
	活動のため
(5)当社へ入社を希望される皆様に関する	連絡、情報のご提供及び採用選考
個人情報	
(6)上記のほか、当社へお問い合わせをさ	連絡、対応管理、関連資料の送付等
れた皆様及び当社を来訪された皆様	
に関する個人情報	

上記の利用目的とは別に、個人情報を取得する際に個別に利用目的を通知し同意を得た場合、又は通知及び公表した場合は、その利用目的によるものといたします。

法令などに基づき裁判所・警察機関などの公的機関から開示の要請があった場合については、当該公的機関に個人情報を提供する場合があります。

防犯、防災等の安全管理対策のために監視カメラ・ドライブレコーダ等による録画、 録音を行う場合があります。

お客様との電話応対の品質向上のために通話内容を録音させていただく場合があります。



2. 当社が取得し、保有する特定個人情報の利用目的 番号法で定める個人番号関係事務の範囲とします。

※特定個人情報:個人番号(マイナンバー)及び個人番号を含む個人情報

特定個人情報の類型	利用目的
(1)お取引先の皆様に関する特定個人情報	報酬、料金、契約金、不動産の利用料等
(不動産オーナー、研修講師等)	の支払調書を含む法定調書関係事務等
(2)当社の株主の皆様に関する特定個人情	配当金の支払調書を含む法定調書関係事
報	務
(3)当社の従業員等の扶養家族に関する特	源泉徴収票作成事務、健康保険・厚生年
定個人情報	金保険届出事務、国民年金の第3号被保
	険者届出事務等
(4)お取引先から委託を受けた特定個人情	当社の事業におけるお取引先との契約履
報	行等

### 3. 安全管理措置

当社が、取得し、取得しようとしている個人情報について、以下の安全管理措置を講じます。

(1)基本方針策定	個人情報の適正な取り扱い確保のため、関連法
	令・ガイドライン等の遵守、苦情・相談窓口等に
	ついて個人情報保護方針を作成しています。
(2)個人情報の取扱いに係る規定	取得、利用、保管、委託、提供、移送、送信、削
等の整備	除・廃棄の局面ごとに個人情報に関するリスクを
	特定し、リスクへの対策を規定しています。
(3)組織的安全管理措置	個人情報を管理するための体制を整備し、安全管
	理に必要な規程やマニュアルを策定しています。
	事件・事故発見、発生時の報告・連絡体制を整備
	しています。
(4)人的安全管理措置	個人情報の取扱いに関する留意事項について、従
	業員に定期的な教育を実施し、個人情報について
	の秘密保持に関する誓約を取得しています。
(5)物理的安全管理措置	個人情報を取り扱う区域において、従業員の入退



	室管理及び持ち込む機器等の制限を行っていま
	す。また、個人情報を取り扱う情報機器、記憶媒
	体、書類等の盗難・紛失防止対策を講じていま
	す。
(6)技術的安全管理措置	適切なアクセス制御を実施し、担当者及び取り扱
	う個人情報データベース等の範囲を限定していま
	す。また、個人情報を取り扱う情報システムを外
	部からの不正アクセスや不正ソフトウェアから保
	護する仕組みを導入しています。
(7)外的環境の把握	個人情報を外国で取り扱う必要がある場合は、移
	転先国における個人情報の保護に関する制度を調
	査し、移転先の事業者等と適切に契約を締結する
	等の安全管理措置を実施しています。
	主な移転国と各国の法制度等:
	米国
	https://www.ppc.go.jp/files/pdf/USA_report.pdf
	なお、こちらに示している事項は一例であり、個
	別の事業・サービスにおいて移転先国を示してい
	ます。

## 4. 個人情報の第三者への提供に関して

お客様にご提供いただいた個人情報は、法令による場合、お客様との同意がある場合を除き、一切、第三者に提供いたしません。

### 5. 個人情報の委託に関して

お客様にご提供いただいた個人情報は、上記 1.の個人情報の利用目的の達成に必要な範囲で、当社の関係会社、販売店、お取引先などに全部又は一部を委託することがあります。その場合は、委託先に対して、適切な安全対策を講じていること等の選定・評価を実施し、委託契約等を締結し安全管理に努めます。



### 6. 個人情報の共同利用に関して

当社は、グループ会社間の連携を強化し、総合的なサービスを提供するために、個人情報を共同して利用することがあります。また、金融商品取引法等関連法令等による制限がある場合には、当該法令等に則って取り扱います。

(1)共同して利用される個人情報の項目	・属性情報
	氏名、役職名、勤務先、性別、生年月
	日、住所、電話番号、Eメールアドレ
	ス、その他の識別情報等
	・契約情報
	契約の種類、申込日、契約日、条件・内
	容、支払方法、振替口座、その他の預金
	口座等
	・取引情報
	取引記録(映像、音声等を含む。)、取引
	金額、残高等
	・お取引の判断・管理に必要な情報
	(ただし、個人信用情報機関から取得し
	た信用情報を除く。)
(2)共同して利用する者の範囲	NECキャピタルソリューション株式会
	社
(3)共同して利用する者の利用目的	上記1. 個人情報の利用目的
	(1)(2)(4)(5)(6)
(4)共同利用を行う個人データの管理につ	NECキャピタルソリューション株式会
いて責任を有する者	社
	法務部担当執行役員
	住所及び代表者名: <u>会社概要参照</u>

### 7. 個人情報をご提供いただけない場合

個人情報のご提供は、お客様の任意判断となります。ただし、ご提供いただけない場合は、お客様へのサービスが一部又は全部をご提供できない場合があります。また、契約の際に契約上必要となる項目がご提供頂けない場合は、契約を締結できない場合があります。



- 8. 本人が容易に認識できない方法による個人情報の取得 当社のウェブサイトでは、クッキーやウェブビーコン等を用いるなどして、本 人が容易に認識できない方法による個人情報の取得は行っておりません。
- 9. 開示等の請求等に応じる手続き

お客様の個人情報の開示等(利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止)をお求めの際は、以下の個人情報相談窓口まで電話、電子メール又は郵送でご連絡ください。

当社は受付後、『個人情報の開示等に関する請求書』(以下、開示請求書という)を送付(又は、申請者は、ホームページより開示請求書をダウンロードも可能)し、申請者は、(1)開示請求書(所定事項を全てご記入ください)、(2)当社の定める本人確認書類、及び(3)郵便切手 620 円分を同封し、下記 12. 『個人

(1)当社所定の開示請求書 『個人情報の開示等に関する請求書』(PDF ファイ

情報相談窓口』宛に郵送にてお送り頂きますようお願い申し上げます。

- (2)本人確認もしくは代理人確認を行うことができる公的証明書
  - ①本人確認のための書類

ル)

a. 開示等の求めをする方が個人様の場合

開示請求書に記載された氏名及び住所と同一の氏名及び住所が記載されている運転免許証、パスポート、戸籍謄本、戸籍抄本、健康保険の被保険者証、外国人登録証明書、住民票の写し(コピーは不可)、個人番号カードの表面等の公的証明書のコピーのいずれか1通

- ※本籍地の情報は塗りつぶしてお送りください。また、個人番号カードの場合、個人番号が記載されている裏面は送付しないでください。
- b. 開示等の求めをする方が企業、その他団体内個人様の場合 勤務証明書、在籍証明書のいずれか1通
- ②代理人確認のための書類
  - a. 親権者もしくは成年後見人から申し出の場合 戸籍謄本、戸籍抄本、家庭裁判所の証明書、登記事項証明書等その資格を 証明する書類のいずれか1通
    - ※開示等の求めをする日前30日以内に作成されたものに限ります。
    - ※本籍地の情報は、塗りつぶしてお送りください。



親権者もしくは成年後見人自身の本人確認書類(前記(2)項①a.)

- b. 本人が委託した代理人の場合 委任状(本人の署名捺印)1 通 代理人を確認するための書類(前記(2)項①a.)
- (3) 620 円分の郵便切手は回答書送付の書留郵便料金として使用します。

#### 10 開示等しない場合の取扱い、その他注意事項

次に定める場合は、開示等致しかねますので、予めご了承願います。開示等しないことを決定した場合は、その旨理由を付して通知申し上げます。また、開示等しなかった場合についても、所定の手数料を頂きます。

- ・ 当該保有個人データが存在しない場合
- ・ ご本人の確認ができない場合
- ・ 代理人によるご依頼に際して、代理権が確認できない場合
- ・ 所定の依頼書類に不備があった場合
- ・ 所定の期間内に手数料(切手)のお支払いがない場合
- ・ ご依頼のあった情報項目が、当社保有個人データに該当しない場合
- ・ 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある 場合
- ・ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・ 他の法令に違反することとなる場合

開示等の求めの内容によっては、回答にお時間頂く場合もございます。

また、ご要望頂いた開示方法でのご対応が困難と判断した場合も、その旨理由を付して通知申し上げます。

#### 11. 個人情報保護管理責任者

NECキャピタルソリューション株式会社 法務部担当執行役員 連絡先 下記 12.の個人情報相談窓口

#### 12. 個人情報に関する相談窓口

個人情報の取扱いに関するご意見又は苦情、ご要望につきましては、以下の相談窓口まで、ご連絡ください。



受付時間:月曜日~金曜日 8:30~12:00、13:00~17:15

(年末年始、祝日、当社が別途定める休日を除く)

<個人情報相談窓口>

NECキャピタルソリューション株式会社 法務部

**T108-6219** 

東京都港区港南二丁目15番3号(品川インターシティC棟)

TEL: 03-6720-8422

Mail: madoguchi@dm.necap.co.jp

以上